

「進歩的態度に関する因子分析的研究」

—新安保条約に対する態度を中心にして—

田 中 国 夫

1. 問 題

歴史を動かす力について三つの側面から考察したフロム (7. p. 306-328) の見解は現代日本の民主化の過程に起るさまざまな問題を説明するのに非常に好都合のような思われる。彼の主張する一つの側面は社会経済的条件であり、第二はイデオロギーである。そして最後に彼独特の主張である社会的性格 (social character) の役割を設定したものである。この社会的性格という概念がどれ程有効なものかどうかは日高 (7. p. 332) も指摘するように今後の課題であるが、戦後新しく輸入された民主主義イデオロギーに伝統的な日本人の社会的性格がうまく包摂、密着して行かぬところに現代日本の民主化の苦悩と課題があると考えて大過ないと考えるのである。非合理的情緒、人間精神の支配と服従、個性の抑圧、義理人情といったいわゆる「醇風美俗」的旧意識に支えられた日本人の社会的性格が突如として持ちこまれたデモクラシーに様々な反応をよび起すことは当然予想されることである。露骨に民主主義への反撥を策し、「占領政策の行き過ぎ是正」の名のもとに国民のかなりの層を旧意識につなぎとめようとする支配層もいる。(3) 一方、ごく素朴に合理的思考、精神の自主性、個性の発展、権利義務といったデモクラシーの理念について行けぬ多数の「臣民的」大衆 (5. p. 67) もいる。しかし、新しい民主主義イデオロギーを積極的に身につけ、日本近代史上始めてといわれる「市民」らしい市民が生れつつあることも否定できない事実である。支配層の逆コース体制への反動立法が次々と苛酷である

だけにこれに抵抗しようとする一群の日本人の中には今までにみられぬ新しい行動様式を身につけたものすら誕生してきているとみてよさそうである。「全学連」と呼称されている大学生の集団。全国に無数にできあがっている各種のサークルとそのリーダー達。数々の斗争を経てきた労組とその指導者群。進歩的文化人といわれている知識人。これらの人たちの行動様式には確かに新しい要素がみられると思う。

しかし、これらのいわゆる進歩的といわれる人たちのイデオロギーと行動とても矛盾なく統一されていたといえない。知識人とよばれる人たちについてはその二面的性格が絶えず指摘されてきた。「一面において、抽象的思考にもとづいて社会体制あるいは政治信条においてきわめて尖鋭な現実への批判意識をもつと同時に、他面ではもっとも体制内的、保守的要素をもち、自己の行動にたいする合理化がつねにくりかえされて」 (5. p. 274) きたことは否めない。いわゆる進歩的といわれる一群の人たちとても身につけている伝統的社会的性格と当為の理念と行動との間には分離がみられたのである。しかし、戦後の支配層の露骨な逆コース政策に抵抗する大衆の中には従来の知識人、あるいは学生にみられない理念と行動の統一がみられるに至ったことは確かである。特に本年五月半ばからはほぼ一カ月間新安保条約をめぐる国内での巨大な大衆運動の中で、国民大衆が民主主義を守るためという理念追求をめざして行動した一連の事件を介して認識と行動との乖離は少しでも縮められたと考えられるのである。新しい社会的性格の形成、それに民主主義イデオロギー

への合致という日はまだまだ遠いとしてもそれへの一里塚を築いたことは確かであろう。今後、いよいよ日本人が新しい社会的性格の形成を期して進むためには、夫々の時点においてその時の大衆の認識や行動の実態を正確に把握しておくことが肝要である。日本人の形成に興味をもつわれわれが種々の方法を用いてその実態を究明する所以はそこにある。

本報告においては、特に国民運動の先頭になって行動した学生層と若干の進歩的な市民を対象とし、過日の新安保をめぐる斗争のさなか、直後に彼らが新安保条約に対してどのような態度を持っていたか明らかにしようとするものである。一口に認識の深まりとか斗争の高まりと称されながら大まかに大衆運動が進められて行くが、その行動を支えた当該問題への態度は正確にはどんなものであったか科学的に把握しておくことは極めて大切なことと考えるからである。特に政治的な大衆運動の未熟な我が国においては、その目指す理念の正しさに自ら酔い事態の認識を誤り、時にその運動の参加者の認識と態度を正しく分析、把握することができなことが多いのではないかと考える。無論、丸山(10)の指摘のように人間は百パーセント完全な認識のもとに行動するものではないことを無視するものではない。ある時点で不完全ながらも決断し行動する。その結果がまた認識過程の中に繰り入れられる実践の弁証法を忘れるも

のでは無論ない。しかし、社会心理学としては当該政治運動の渦中に参加する人間の認識ないし社会的態度の実態を刻々と動的にとらえて新しい運動の展開に有効な指針を与えることがその重要な課題の一つだと考えるのである。

こうした問題意識のもとに一群の学生と少数の進歩的な市民の新安保条約に対する態度を明らかにするのがその第一の目的である。続いて一連の政治的変数に対する社会的態度をも明らかにし、新安保条約に対する態度がそれらの社会的態度とどのような関係をもって布置しているか、因子分析を用いて明らかにしようとするのが第二の目的である。第二の目的が本報告の主要目的である。

2. 手続と結果

新安保条約(以下新安保と略す)に対する態度を測定するためにサーストンの等現間隔法(15)(19)により新安保に対する態度尺度を作成した。新安保をめぐる日本が騒然となった本年の6月中旬から6月下旬にかけて作ったものである。新安保に対して持たれていた様々の意見を蒐集した。一般世上に流布されているごく素朴な意見から公聴会でのいわゆる識者の意見等種々な角度からのものが集められた。最初集められた数は30であったが所定の手続きにより淘汰され残った意見と尺度値は第1表の通りである。

Table 1 新安保条約に対する態度尺度(末尾は尺度値)

1. 10年間の制約をもつ新安保は日本の国の自由と発展を妨げる。	7.95
2. 中ソの赤化革命から日本を守るための新安保はよい。	2.70
3. 新安保は日本国憲法の精神に反し、民主主義を圧迫する。	8.95
4. 新安保の締結により、軍事面でなく経済・文化面においても好ましい日米関係が でき上る。	2.10
5. 世界平和共存にとって新安保はいけないものである。	8.30
5. 中立は不可能だからアメリカと新安保の形で同盟を結ぶべきだ。	2.35
7. 新安保は軍事同盟の性格をもつ悪い条約である。	8.50
8. 旧安保は無制限であるから10年の期間をつけた新安保はよい。	3.65
9. 対立する二つの陣営の片方と結びつくことは日本にも不利を招く。	7.45
10. 新安保は今後10年間、日本に不安のない生活を保障してくれる。	2.35
11. 新安保は憲法改正、そして徴兵制につながる危険もっている。	9.60
12. 旧安保は占領中に作られたものだから改正する方がよい。	4.50
13. 新安保は事前協議がうたわれているが、今までの国際関係でそれは守られたこと	

がないから危険な条約である。	7.50
14. 改定しなければ旧安保が残るからいけない。	4.45
15. 新安保は中ソを刺激し、日中国交回復を妨げる。	8.55
16. 旧安保も新安保も知らないからなんともいえない。	6.10
17. 事前協議の項目の入った新安保は旧安保より合理的ですぐれた条約である。	3.50
18. 旧安保を急いで改定する必要はない。	6.15
19. 日本だけでは防衛できないからアメリカと組んで軍事力を強化する方がよい。	2.10
20. 新安保は日本を戦争にまきこむ恐れのあるものである。	9.00
21. 新安保は日本の平和と独立を約束する方向でならよい。	4.95
22. 将来、国家間に戦争など起らないだろうから新安保はあってもなくてもよい。	6.05

ここに示した尺度と尺度値は、簡略法により作成したものであることをおことわりしておく。即ち等間隔法による判定値をもって尺度値に代えた。類似性係数、信頼度係数を以てする尺度距離の計出は行わなかった。緊迫した時期の内に調査を終えたいという現実的な制約のために敢て簡略法にしたがったものである。したがってこの尺度値は「主観的等間隔」であり、実証的な裏づけのないこと、それ故、この尺度値は両端部において若干短縮されたものであることを了解しておく必要がある。

この新安保に対する尺度と共に使用した尺度は、2. 新中国人 3. アメリカ人 4. 共産主義 5. ソ連 6. 戦争 7. 新中国 8. アメリカ 9. 軍備 10. 天皇 11. 愛国心 12. 革命 13. 理想 である。このうち新中国人、アメリカ人、共産主義、ソ連、戦争、は筆者が以前に作成したもの又は使用したものである。(19)(18) 新中国、アメリカ、軍備、天皇、愛国心、革命は北海道学芸大学の藤野、岡路らによって作成されたものであり、(6)同氏らの許可を得て使用したものである。理想は関西学院大学心理学学科卒業論文で岡村が作成したものである。(12)念のためそれらの尺度値の両極とその意味を表すと第2表の通りである。

Table 2. 尺度値表

	変数	尺度値	内容
1	新安保	9.60~ 2.10	faf.~unf.
2	新中国人	0.5 ~11.5	fav.~unf.
3	アメリカ人	12.3 ~ 0.5	unf.~fav.
4	共産主義	2.42~ 0.00	fav.~unf.

5	ソ連	1.58~ 9.91	fav.~unf.
6	戦争	0.00~11.9	unf.~fav.
7	新中国	1.86~ 9.90	fav.~unf.
8	アメリカ	11.12~ 1.96	unf.~fav.
9	軍備	3.37~ 0.00	unf.~fav.
10	天皇	4.11~ 0.00	unf.~fav.
11	愛国心	3.25~ 0.00	unf.~fav.
12	革命	0.00~ 2.24	fav.~unf.
13	理想	2.26~ 9.86	fav.~unf.

用いた被験者は神戸市外国語大学学生1年から4年生含めて112名(内女子16名)。神戸市成人学級生徒27名(内女子8名)。関西学院大学学生2年から4年生までを含めて57名(内女子6名)。計196名である。

調査を実施した時期は昭和35年6月下旬から7月上旬にかけてである。

調査の主目的が新安保に対する態度が他の態度学数とどのような因子的布置を示しているか、その相互的関連の分析におかれているので、被験者の抽出には厳密な吟味を払わなかった。安保斗争の運動の主力となっている学生を主にし、それに社会問題に積極的な関心を示す若干の成人(神戸市成人学級社会心理学受講生)を加えてその対象にしたまでである。ここではそれ故それらの被験者集団毎の各変数に対する尺度値の詳細を明示することを敢て行わない。これらの被験者全体を併せて集計を行う。即ち、新安保に対する態度を中心にした各態度との因子的構造を因子分析を行う関係上、その分析の対象とされる集団がこの被

験者集団であるから、ここでは、その全体集団の各態度変数に対する平均尺度値を概観するととどめた。第3表はその結果である。

Table 3 各変数に対する態度値

	変 数	M	σ	N
1	新 安 保	7.1	1.84	196
2	新 中 国 人	5.8	1.86	196
3	ア メ リ カ 人	6.0	1.39	196
4	共 産 主 義	1.3	0.48	196
5	ソ 連	6.7	1.79	196
6	戦 争	3.0	1.21	196
7	新 中 国	6.1	2.15	196
8	ア メ リ カ	6.6	1.75	196
9	軍 備	2.0	0.46	196
10	天 皇	2.5	0.69	196
11	愛 国 心	0.8	0.67	196
12	革 命	1.2	0.44	196
13	理 想	3.9	1.12	196

結果の説明の前にここに用いられた各態度変数の選択基準を簡潔に説明しておこう。

新安保に対する尺度以外に選択された12種の尺度はいずれも新安保に対する態度を規定する上に重要な要因となると想像されるものである。言いかえれば、新安保に対する態度がどのような態度的背景から割り出されるものかを知る上に重要な手がかりを与えると考えられるものである。それらの目的になかったものを従来用いられた態度尺度の中から選出してきたのである。もっと他に重要な態度が考えられるだろうが、現実に入手しうる尺度という制約のため、このような種類のものにしばられてきたことはおことわりしておかねばならない。こうした意味あいでは抽出された各態度変数への実態をこの被験者集団全体として平板的にその平均尺度値をみとめると次のような諸点が判明する。

新安保に対する態度の平均尺度値7.1をその態度尺度内の該当ステイトメントに求めると18、

「旧安保を急いで改訂する必要はない」。(以下、ステイトメントの前の数字は各尺度内の項目番号を示す)、9。「対立する二つの陣営の片方と結びつくことは日本にも不利を招く」といったところである。予想された通り、どちらかといえば、新安保条約に対して反対的な要素を帯びた意見を持つ集団であることが分る。中国人に対する平均的な態度は17。「中国人は他のいかなる国民よりもよくもなければ、悪くもない」といった中立的な見解を示している。アメリカ人に対する6.0という平均尺度値もやはり3。「アメリカ人は他のいかなる国民よりも、よくもなければ悪くもない」という中立的なものである。共産主義に対する平均尺度値1.3は9。「共産主義は理論的には最も完成したるイデオロギーであるが、実現の可能性はない」というステイトメントに合致している。共産主義への理解を示しながらもその実現という点に疑念をおいたものであるが、どちらかといえば、中立より賛成的な意見に傾いているとみてよい。ソ連に対しては34。「私は彼らの習慣や見解の少しばかりのものを除いて、できる限りソ連から一定の距離を保とう」という見解を持っている。先の共産主義への態度の中からも、理念はともかく現実のソビエト国家体制には敬遠を感じているという傾向がみられたが、このソ連への態度には明白にそれが示されている。どちらかといえば、中立よりは反対的な傾向を示している。戦争に対するそれは12。「人がほんとうに文明人となる時戦争はなくなるだろう」20。「戦争による悲劇と苦悩は戦争による利益の及びもつかないものである」といったところで、戦争への反対的な傾向を表している。

新中国に対する平均尺度値6.1は3。「新中国はソ連よりも明るく協調的な国である」というステイトメントと9。「新中国といっても指導者によってどちらにでも動かされる国である」というステイトメントの中間に位するような意見の傾向といえる。新中国に新しい国家の魅力を感じながらも、どこかに疑惑を残しているといったところが、この集団の平均的な態度傾向とかがえる。これに対して、アメリカへの平均的な態度は11。

「アメリカは共産主義に対して神経質すぎる」8. 「アメリカは世界平和に対する話しあいの機会を無視している」と若干非好意的に傾斜した意見を示している。以上に関して要約すれば、先の社会主義国家理念への理解、しかし乍らその国家そのものへの少しばかりの疑惑、それにこのアメリカへの些さかの批判、このあたりにこの集団の大体の傾向をうかがうことができそうである。次に軍備に対して示す意見の傾向は 7. 「軍備は資本家の眼をいきいきと輝かせる」10. 「再軍備は憲法に反する」といったところで、相当な反対の態度を示している。次いで天皇への態度は 12. 「天皇も我々と同じ人間である」7. 「天皇はよいが、側近の者がいけないので誤解されている」等がその平均尺度値に合致しており、どちらかといえば、中立からやや反対の傾向を示している。愛国心についてみると 6. 「愛国心は知性によって磨きをかけられねばならない」というのがその平均尺度値に該当するステイトメントで、大分賛成的な傾向をもったものといえる。革命に対する態度はどうか。8. 「革命によって人類が幸福になるとは限らない」4. 「革命は必ずしも個人の幸福を保証するものではない」こうしたステイトメントがその平均尺度値に合致したものであり、相当反対の傾向を示している。最後に理想に対して示す態度をみてみよう。2. 「理想なき人生は健全ではない」というのがその平均的な考えのようである。

以上が被験者集団の各変数に対する平均的な意見の傾向である。既にのべたように、本報告の主目的は各変数の因子構造内における新安保に対する態度の布置 (constellation) の究明にあり、各変数への態度の平板的な測定結果は二義的であるが、そうはいっても「社会的態度の共通性」(4011) は厳密に言えば、特定の尺度が測定された特定被調査者集団の態度の因子構造であるから、その集団の実態についてはできる限り正確に把握しておく必要がある。その意味において簡単だが、上のように概観を加えたのである。

尚、念のため、新安保に対する態度のみについては、尺度の各ステイトメントに対する賛成数の全被験者数に対する比率を出し、各項目への賛成

度の詳細を明らかにしておいた。

Table 4 各項目の選択比率

	f	%		f	%
1	96	49.0	12	52	26.5
2	14	7.1	13	81	41.3
3	101	51.5	14	17	8.7
4	28	14.3	15	127	64.8
5	101	51.5	16	4	2.0
6	25	12.8	17	26	13.3
7	97	49.5	18	41	20.9
8	20	10.2	19	22	11.2
9	88	44.9	20	113	57.7
10	4	2.0	21	63	32.1
11	103	52.6	22	4	2.0

f は選択された頻数であり、% は f の全被験者数 196 に対する比率を示している。6 割強支持されているのが 15. 「新安保は中ソを刺激し、日中国交回復を妨げる」である。6 割に近いのが 20. 「新安保は日本を戦争にまきこむ恐れのあるものである」というステイトメントである。あと 1. 「10年間の制約をもつ新安保は日本の国の自由と発展を妨げる」3. 「新安保は日本国憲法の精神に反し、民主主義を圧迫する」5. 「世界平和にとって新安保はいけないものである」7. 「新安保は軍事同盟の性格をもつ悪い条約である」11. 「新安保は憲法改正、そして徴兵制につながる危険をもっている」等が半数近くの人によって支持されている意見である。196 人中 4 人という 2% 程度にしか支持されぬのが 10. 「新安保は今後 10 間、日本に不安のない生活を保証してくれる」16. 「旧安保も新安保も知らないからなんともいえない」22. 「将来、国家間に戦争など起らないだろうから新安保はあってもなくてもよい」等である。これらの実態分析からも分るようにこの被験者集団は新安保への積極的な反対を示す層であり、少くとも無関心層より程遠いものであることが分る。尚、この表は今日新安保に反対する人達のその反対の根拠を示唆して興味深いものがある

る。

被験者集団のもつ社会的態度の概観はこの程度にとどめ、これらの被験者が13種の態度変数に対して、どのような因子の構造を示すかという本報告の主題に移ってゆく。

各尺度間の比較を可能ならしめるために、各個人の当該態度変数に対する尺度値を各態度変数毎にTスコアに切りかえた。即ち、196名の全被験

者の各変数毎のMと σ を用いて、各個人の尺度値をTスコアに変換したのである。尺度によっては頻数の正常分布を仮定することが無理なものもあるが、各尺度の単位の相違のため敢てこの方法により同一単位上の数値におきかえた。このTスコアを用いて各態度変数に対する態度間の相関係数を求めた。結果はTable 5に示す通りである。

Table 5 社会的態度(13変数)の相関行列(N=196)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1													
2	.263												
3	.165	.088											
4	.279	.189	.307										
5	.420	.347	.214	.357									
9	.363	.174	.239	.199	.098								
7	.277	.301	.149	.271	.372	.263							
8	.305	.074	.261	.200	.050	.289	.157						
9	.437	.276	.151	.162	.275	.277	.018	.224					
10	.382	.120	.312	.302	.285	.241	.318	.295	.307				
11	.234	.065	.216	.140	.185	.108	.071	.100	.133	.258			
12	.209	.052	.419	.283	.159	.085	.128	.156	.040	.153	.099		
13	.011	.029	-.062	-.050	.036	.016	.016	.124	.085	-.092	-.118	.051	

相関係数を算出するに当って態度の方向性を決定しておいたが、それを示したのがTable 6である。

Table 6 態度の方向性

	態度変数	方向性
1	新 安 保	unf.~fav.
2	新 中 国 人	fav.~unf.
3	ア メ リ カ 人	unf.~fav.
4	共 産 主 義	fav.~unf.
5	ソ 連	fav.~unf.
6	戦 争	unf.~fav.
7	新 中 国	fav.~unf.
8	ア メ リ カ	unf.~fav.
9	軍 備	unf.~fav.
10	天 皇	unf.~fav.
11	愛 国 心	unf.~fav.
12	革 命	fav.~unf.
13	理 想	fav.~unf.

unf は非好意的態度を、fav は賛成的態度を示している。Table 6の方向性欄に並べた原理は左側はいわゆる進歩的の態度、右側は保守的の態度を示すようになっている。しかし、あくまでもこれは想像した限りのもので、果してそれがこの因子に基いて一方向的に布置するかどうかは後に因子分析の結果明らかにされるのである。

Table 5の相関行列から先ず分ることは、殆んどが正の相関であるということである。負の相関を示したのは13番の尺度(理想)の中に四つあるのみである。その負の相関も-.118という数値を除いては、あとは殆んど0に近い数値である。つまり、かなり高い正の相関係数で貫かれているのがその結果の特徴といえる。従来この種の研究

(18)(9)にみられる相関行列の値はかなり多種多様なものであったに比べて、本報告の場合は政治的社会的変数に統一されているところにその原因の一つがあると考えられるのである。無論、確かなことは別に詳細な検討を必要とするとはいうまでもない。

これらの相関係数の中から興味あるものを若干拾ってみよう。先ず最も高い係数である、.437は1.「新安保」と9.「軍備」との相関である。新安保への反対が軍備の反対と最も高い関係を示したことは、予想されるころながら、他の変数と比べたとき興味深いものがある。例えば、1.「新安保」と6.「戦争反対」は、.363である。新安保への反対は戦争反対より、軍備反対といった態度の次元においてより深い結合関係にあるというわけである。このことは6.「戦争反対」と9.「軍備反対」とが、.277の値しか示さぬ事実からも理解される。戦争反対と軍備反対とが必ずしも強固な関係にあるとは限らぬというのである。このあたりに日本人の戦争観、ないし平和観についての重要な問題があるが、ここではこれ以上ふれない。次に新安保と高い相関係数(.420)をもつ5.「ソ連への好意的な態度」が目立ったところである。ソ連への好意的な態度が新安保への反対の有力な裏付けになってい事実をうかがうことができるのである。尚、相関係数が、.4台にあるものとして3.「アメリカ人」と12.「革命」との関係がある。アメリカ人の非好意的態度が革命への賛成的態度と高い関係にあるというのである。常識を裏付けるものといえる。

一方、相関係数の低いものをみてみよう。「理想」への態度は他のどの変数との関係においても低いのがその特徴のようである。これは「理想」という膜然とした抽象的な言葉への態度を軸にして作成された尺度への反応の曖昧さからきたものであろう。参考のため一、二、のステイトメントをあげよう。1.「理想は人間にとって大した問題ではない」5.「理想より現実を追う方が正しいのだ」等である。こうした事情の中で、11.「愛国心」と13.「理想」とが、-.118を示しているの注目に値する。有意味な関係をもつとはいえない

いまでも「愛国心」への反対的態度が理想賛成と逆の相関を示していることは面白い。つまり愛国心反対が必ずしも理想追求者といえない関係にあることを示している。これは愛国心というものの把握のしかたが人々によっていかに複雑かを示すものとみられないか。無論、愛国心への態度を測定する態度尺度のステイトメントが問題であるとはいうまでもない。このほか、相関係数の低いものとして多くものがあげられるが、5.「ソ連」と8.「アメリカ」の、.050は興味あるもの一つであろう。ソ連への賛成の態度とアメリカへの非好意との間に積極的な関係がないというのである。2.「新中国人」と「革命」とも殆んど無関係である。新中国人への好意的態度は必ずしも革命への賛成とはならぬようである。尚、7.「新中国」と9.「軍備」、9.「軍備」と12.「革命」も同様の関係である。

更に拾えば多くの興味深い関係を見出すことができるが、ここではこれ位にしておき、諸変数間の因子的構造の分析に移ろう。

Table 5の相関行列をサーストンの完全セントロイド法(16)によって因子分析した。Table 7は得

Table 7 社会的態度(13変数)の因子行列

	I	II	h ²
1	.653	.157	.4511
2	.402	.355	.2876
3	.497	-.456	.4549
4	.518	-.106	.2796
5	.556	.338	.4234
6	.469	-.069	.2247
7	.476	.140	.2462
8	.439	-.185	.2269
9	.487	.193	.2744
10	.564	-.130	.3350
11	.302	-.147	.1128
12	.389	-.262	.2200
13	.037	.185	.0356
ΣF^2	2.851	.721	3.572
$\frac{\Sigma F^2}{N} (\%)$	21.9	5.5	27.4

られたセントロイド因子行列である。計算は第2因子までにとどめた。多くの因子を求めてその解

積を行うことがこの研究の主目的ではないからである。その上、 $\frac{\sum F^2}{N}$ が第1因子については21.9%、第2因子は5.5%と圧倒的に第1因子が優位を占めていることにもよる。つまり、全分散の中で第1因子が占める割合、いいかえれば第1因子で説明しうる範囲がこれ程圧倒的であれば、あとは弱少な因子しか残っていないと考えられるからである。これら第1因子負荷量と第2因子負荷量を直交坐標によってプロットし (Fig. 1) 心理学的解釈の可能性を確かめてみた。後述するように、各変数がセントロイド因子行列をもってする直交坐標軸上に有意な布置を示すことが判明したので軸の変換は行わなかった。説明するまでもなく、サーストンの因子分析は因子行列を適切な軸回転することにより単純構造を見出し、有効な心理学的解釈を施すのが普通である。しかし、軸の回転の可否をめぐっては既に筆者がその論争を整理した如く、未だに明確な解答が得られていないのが現状である。(18p,277-279) 筆者は今日まで、態度研究に関する因子分析的研究では殆んど未回

転因子をもって説明してきた。筆者自身の考えは、基本的には態度の因子構造について Thurstone (16) や Guilford (8) の主張する重因子説にふみきれないものを感じているからである。Thurstone の主張する“精神は殆んど同じ主要さの多くの「基本的な」能力から成立っている”という考えが社会的態度にまで適用できるか否かについてはやはり疑問があると考え。勿論、セントロイド因子はそれが回転されない限り無意味だという Thurstone の意図はその仮説、及び理論面からは理解できるが、社会的態度という心的機能の階層的体制を明らかにしようという事実の面からは適切さを欠くものとする。と云って Burt (1) のように一般因子説に全面的に傾くものではない。被験者群と使用する態度変数の尺度の種類によって、時に単純構造を見出すことができる場合もあるうし、それを出す必要がなく、充分説明できることもありうるかと思う。換言すれば、軸の回転に関しては Eysenck (2) のように“回転前の因子は回転後の因子より有意義である”としたり、

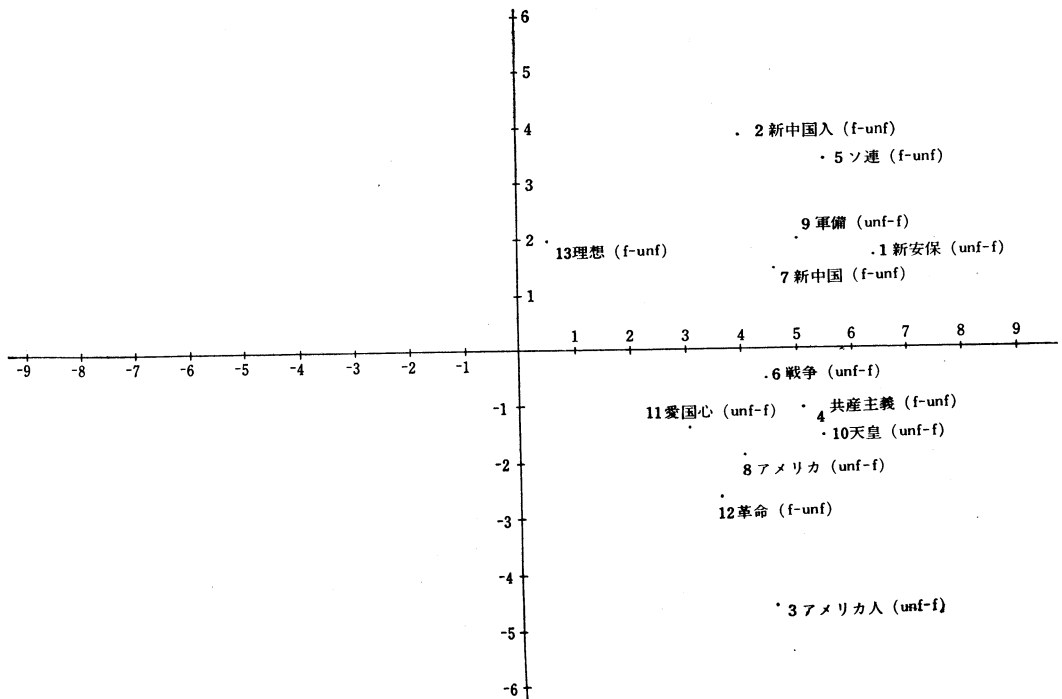


Fig. 1

Thurstone のように単純構造にしなければならぬとする頑ななものである必要はないと考える。心理学的な解釈が可能のように時宜に応じて操作することが適切だと考える。

先に述べたように Fig. 1 はセントロイド因子行列の第1因子負荷量と第2因子負荷量を直交坐標上にプロットしたものである。相関係数をとった態度の方向性は Table 6 の通りである。理解を容易にするために Fig. 1 の各変数名の後のかっこ内にその記号を付した。f は favorable の略であり、unf は unfavorable の略である。この坐標上にプロットされた変数の布置から多くの興味ある事を見出すことができるのである。

本報告の主目的が新安保に対する態度と他の社会的態度との関係の分析にあるので、因子の抽出と解釈については充分な解釈はここでは行はないが、簡単に因子的考察をしながら相互関係の分析に移ってゆこう。先ず Fig. 1 の変数の布置からみられることは、全変数が横軸つまり、第1因子の一方の極に集中していることである。先に、用いた態度の方向性は進歩的態度から保守的態度の方向に仮に統一したことをことわっておいたが、今こうしてこれらの全変数が同一方向上にプロットされたところをみると、われわれの予測は当たっていたとみても差支へないようである。結局、従来のこの種研究(9.p.159)の多くが見出したと同様に、進歩主義と保守主義の主要因子が、これらの態度変数の基礎に貫流していることを推定しうるのである。しかし、使用した態度変数が殆んど政治的要因を多分に含んだものばかりに限定されたわけであるから、このように鮮やかに出るのは寧ろ当然といえるかもしれない。さすがに1つだけの例外 13. 「理想」が他の群から離れて布置しているが、これも当然であろう。これらの変数の中で「アメリカ」への非好意的態度、「アメリカ人」への非好意的態度が進歩主義因子軸上にプロットされていることは興味深いことである。又、「天皇」への反対も明白に進歩主義ベクター上にあることも当然といえば当然かもしれぬが、注目してよいことであろう。新安保に対する態度は「理想」をも含め、他の12種の態度と同一ベクター上にあ

ることが了解できるのである。

次に第2因子である縦軸の分析に移ろう。セントロイド因子行列の第2因子負荷量は、bipolarに分かれるが、これで十分な心理学的解釈が下せる場合は rotation を中止してもよい。われわれの場合、説明が可能であるので、rotation は断念したことは既に述べた通りである。尚、ここでは考察は加えないが、念のためふれておくと、Sanai(13 p.172)は Burt と Thurstone の関係について次のようにいっている。「Burt の一般因子法により分析される一つの primary factor と二つの Bipolar factor は Thurstone の centroid factor と同一である」と。

さて縦軸上に bipolar に布置した二つの態度変数群から興味深い事実に抽出してみよう。

「新安保」を含めた6つの変数が第4象限に、「アメリカ人」「共産主義」等を含めたあとの7つは第3象限にプロットされている。つまり、社会主義国家、国民へ積極的な親密度、軍備の拒否、新安保への反対、とアメリカ人、アメリカ、天皇、愛国心等への反対が対立的に布置していることが分る。このことはどのように解釈すればよいのであろうか。前者は比較的素朴な認識のもと理想主義的に一定の政治問題の処理を旨とした人間の態度類型を表したものであるに対し、後者は、明確な認識に裏付けられた進歩主義的態度で政治問題に当たって行こうとする態度類型と考えられる。前者を理想主義的因子とすれば、後者は、急進主義的因子といえよう。勿論、推論の域を出ない。或いは別の見方があるかもしれない。こうした一応の factorial constellation の展望の中で新安保への態度をみてみよう。一口に新安保への反対といっても簡単に割切れるものでないことが分る。新安保への反対の態度は社会主義国家への好感と密着しているが、「共産主義」への親近さとは直接的につながらないことが理解できる。又、反アメリカ的な態度に支えられての新安保反対でないことも明白である。先の安保斗争の当時、政府は新安保反対者は国際共産主義者か反米主義者かだといったことが話題になったが、われわれの資料は乏しながらもそれらへの反

証の裏づけを与えている。新中国やソ連等の社会主義国家への敵対を避けたいという態度に裏うちされての新安保への反対ではあるが、それが直ちに共産主義への受容と一義的につながらないことを示している。ましてや「革命」を賛美するといった態度とは相容れぬ性質のものであることを物語っている。「天皇」への反対とも一義的につながらない。こうした中で更に注目し値するのが「軍備」と「戦争」に対する態度の関係である。新安保への反対は軍備への反対の態度には裏うちされているが、戦争に対する態度とは若干意味の差異がある。この事実はどのように解釈されるだろうか。勿論、使用しき尺度の内容にも一半の原因があるであろう。しかし、本質的な意味において、一般に日本人の軍備観と戦争観のズレをみることはできないだろうか。つまり、日常具体的な事実として観察可能な軍備への反撥は強く働いても戦争という広い世界における巨大な問題には未だ甘いものが流れているのではないかということである。勿論、これだけの資料からは大胆な推論は避けなければならない。敢めてこの種問題の考察の機会を持ちたい。

ともかくも、新安保への態度は天皇の否定や革命の賛美、更には共産主義の信念といったものに全面的に裏づけられたものでなく、日本人の素朴な軍備嫌悪、それに社会主義国家とも敵対せずやっつけようとする理想主義的な態度に裏づけられたものであるとみる事ができるのである。ひるがえって、当時の国民運動を想起するとき、あの運動の幅の広さの源泉をここにみる事ができる。コロンビア大学のラモンド教授が上院外交委員長フルブライト氏のものへ「日本での新安保反対運動は一部の過激分子にかぎられるものではなく、広い階層にわたり国民的な規模となっている」とし、新安保の批准拒否を要請した態度はその意味でまさに当を得ていたものといえる。しかし、一步つっこんで考えたとき、学生層ですらごく素朴な理想主義的な態度でこうした問題をとらえ、いはば「稀薄な」政治的認識の上に立っていることは大いに反省させるものを含んでいる。日本の民主化運動が単なる理想主義的ムード（敢て

いえば感情的ムード）で推進されて行くことのみでは、今後の地味な民主化運動の展開は難しいと考える。運動に幅の広さはあっても愈々問題が起ったときにそれを克服する運動の強さは望めないのではないだろうか。考慮を要する点である。

3. 要 約

1. いわゆる進歩的態度といわれる態度の背景を分析するのが本研究の目的である。特に安保斗争といわれた過日の大衆運動の中で、新安保に対して持たれた態度を中心に吟味した。新安保への態度を他の若干の政治的態度と共に測定し因子分析を用いて、それらの態度間に存在している種々の相互関係を明らかにした。大衆運動の各時点において、大衆がどのような態度のもとに行動しているか、明らかにすることは社会心理学の重要な課題の一つと考えるからである。

2. 昭和35年6月中旬から下旬にかけて新安保に対する態度尺度を作った。この尺度の他に用いられた態度尺度は「新中国人」「アメリカ人」等12種のものである。「理想」の尺度を除けば、他は殆んど政治的態度を明らかにすることができるものである。新安保に対する態度の背景を支えるものとして、重要だと考えられるものを中心に選ばれている。勿論、現在作成されているものの中から選出したわけであるから、不十分なものであることはいうまでもない。

3. 対象とされた被験者は大学生169名、成人学校出席の一般市民27名であった。調査を実施したのは昭和35年の6月下旬か7月上旬にかけてである。調査の主目的が態度の平板的な測定調査にあるのではなく、態度変数間の相互関係の究明にあるので、被験者の抽出は厳密に行われなかった。安保斗争の大きな推進力となった学生を主にし、若干進歩的と目される一般市民を加えて被験者群としたのである。

4. 態度変数間の因子分析に入る前に、とりあえず、被験者集団の態度結果を明らかにしておいた。予想された通り、新安保への態度は反対的であった。その他の態度変数についても、全般的にいわゆる進歩的といわれる結果を示した。尚、念

のため、新安保に対する態度についてののみは、各ステイメント毎に賛成数が計算された。

5. 13種の態度変数に対する各人の尺度値の相互相関係数の計出が可能のために、全集団のMと σ を用いて T-score に切りかえた。この T-scoreを用いて各変数間の相関係数を求めた。

6. 相関行列は全般的に高い数値を示した。これはここで用いられた変数が雑多な種類のものでなく、政治的変数に集中していたからだと推定された。興味深い相関がかなりみられた。新安保反対と軍備反対とが最も高い相関値をもっていた。「理想」との相関のみが一般的に低い値であったが、この尺度のみが他の尺度とは異種のものであることから考えられるが、尺度の内容そのものにも一半の原因があるようである。

7. 相関行列をセントロイド法で因子分析し、因子行列を算出した。第1因子負荷量と第2因子負荷量を直交的な座標にプロットし、種々な心理学的解釈を試みた。第1因子はやはり進歩主義因子と保守主義因子と推定された。第2因子の解釈は容易ではないが、理想主義因子—急進主義因子と命名してみた。

8. 新安保への態度は進歩主義と理想主義の交錯する第4象限にプロットしていた。新安保への態度は革命を賛美し、共産主義への信念に裏づけられた急進主義的態度に裏づけられたものでなく、軍備への反対、中国、ソ連への理解といった理想主義的な態度を根底にしたものであることが分った。日本近代史上稀にみる新安保反対運動の渦中に、新安保そのものに対して、持たれていた態度の実態が上記のような内容であるところに考えねばならぬ多くの問題があるようである。

— 関西学院大学社会学部助教授 —

参 考 文 献

- (1) Burt, C. The factors of the mind. New York, Macmillan, 1941.
- (2) Eysenck, H. I. General social attitudes, J. Soc. Psychol., 1944, 19, p.202-227.
- (3) 日高六郎・升味準之輔・高橋徹, 旧意識の温存と変容, 日本資本主義講座, Ⅸ, 昭和29(1954), 東京, 岩波書店
- (4) 日高六郎, イデオロギー・社会心理・社会的性格, 思想, 1958, 1. No.403.
- (5) 福武直 編, 日本人の社会意識, 昭和35(1960), 東京, 三一書房
- (6) 藤野 武, 岡路市郎, 福島正治, 社会的態度の因子分析的研究, 北海道学芸大学紀要, 1953, 4, No.2, 1-30.
- (7) フロム, 日高六郎訳, 自由からの逃走, 現代社会科学叢書, 昭和31(1956). 東京, 創元社
- (8) Guilford, J. P. Psychometric methods, (2nd ed.) New York, McGraw-Hill, 1954.
- (9) 河村豊次, 四方耀子, 社会的態度の発達, 心理学評論, 1960, 4, p.146-165.
- (10) 丸山真男, 現代における態度決定, 世界, 昭和35(1960), 7.
- (11) Newcomb, T. M. Sociol Psychology, New York, Dryden, 1950
- (12) 岡村嘉文, 青年の理想に対する態度の測定, 関西学院大学心理学科卒業論文, 昭和32(1957)
- (13) Sanai, M. A factorial study of attitudes, J. Soc. Psychol., 1950, 31, p.167-182.
- (14) Sanai, M. An experimental study of social attitudes, J. Soc. Psychol, 1952, 36, p.3-14.
- (15) Thurstone, L. L., Attitude can be measured, Amer. J. Sociol., 1928, 33, p.529-554.
- (16) Thurstone, L.L. Multiple Factor Analysis, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1947.
- (17) 高木正孝, 田中国夫, 津留 宏, 松山安雄, 教育社会心理学—日本人の形成をめぐる問題—昭和34(1959), 東京, 朝倉書店
- (18) 田中国夫, 社会的態度の測定論的研究(Ⅱ), 心理学研究, 24巻, 4号, 1954, 3.
- (19) 田中国夫, 社会的態度の測定的研究(Ⅰ), 心理学研究, 24巻, 2号, 1953, 9.
- (20) 田中国夫, 態度論の基礎, 神戸外大論叢, 6巻2号, 昭和31.

(1960, 9, 9.)